

令和 7 年 6 月市議会定例会建設水道委員会資料

第 6 1 号議案 令和 7 年度長崎市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

目 次	ページ
1 下水道管路の全国特別重点調査に伴う増額補正について……………	2 ～ 9
2 新市庁舎建設事業費負担（市庁舎跡地再整備等）の継続費の補正について……	1 0 ～ 1 9
3 下水道事業会計補正予算（第 1 号）総括表……………	2 0 ～ 2 1

上下水道局

令和 7 年 6 月

1 下水道管路の全国特別重点調査に伴う増額補正について

事業名	補正予算額
大規模下水道管路特別重点調査等事業	4,373 千円

(1) 概要

- 令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没を受け、国土交通省が計5回にわたり各自治体が保有する大口径の污水管、雨水管の延長や布設年度、管路の構造・地盤条件等を調査し、全国市町村における調査すべき管路を選定
- この結果に基づき、令和7年3月18日付で国土交通省が「下水道管路の全国特別重点調査」の実施について全国市町村へ要請
- 重点調査は管径2m以上かつ平成6年度（1994年度）以前に設置（30年以上経過）した下水道管路（污水管、雨水管）を対象、令和8年2月末までに調査を実施し、調査結果を国に報告
- このうち、埼玉県八潮市の道路陥没現場と類似の構造・地盤条件の箇所等は「優先的に調査を実施すべき箇所」とされ、令和7年8月8日までに調査・報告
- 本市において調査対象とされた管路のうち「優先的に調査を実施すべき箇所」が存在するため、既定予算を流用して調査業務を発注済
- 本調査に対し令和7年4月1日付で国土交通省から国庫補助金（補助率1/2）の内示

【参考：埼玉県八潮市における道路陥没事故の状況】



【出典】第1回下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会（令和7年2月21日）

(2) 内容

ア 調査対象

- ・ 円形管（管径 2 m 以上）または円形管以外（管径 2 m の円形管の断面積以上）かつ平成 6 年度（1994 年度）以前に設置（30 年以上経過）した下水道管路（污水管・雨水管）

⇒本市には管径 2 m 以上の污水管はなく、調査対象とされたものは雨水管のみ（約1,310m）

- ・ 調査対象管渠のうち、以下①～④のいずれかに該当する箇所は「優先的に調査を実施すべき箇所」と定められており、本市の調査対象の一部が①に該当。

①埼玉県八潮市の道路陥没現場と類似の条件の箇所（立坑接続部付近の曲線部等で地下水位が高い砂質系または緩いシルト質系の地盤）

②構造的に腐食しやすい箇所または過去の調査で腐食が確認され未対策の箇所

③緊急輸送道路で下水道起因の陥没履歴がある箇所

④沈砂池の堆積土砂が顕著に増加した処理場・ポンプ場につながる管路

⇒本市の調査対象 約1,310mのうち「優先的に調査を実施すべき箇所」は約800m

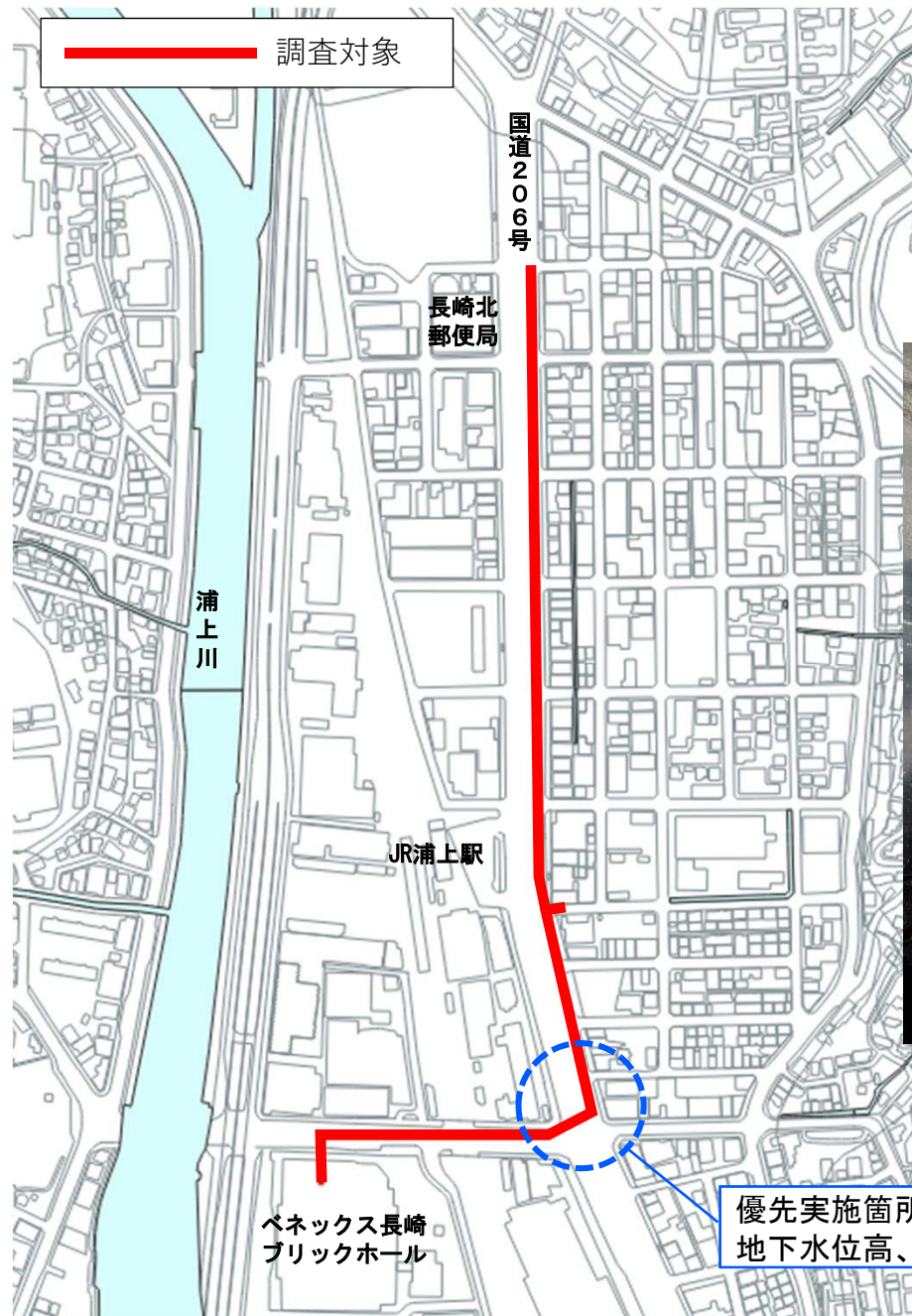
- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1 中部 2 号雨水幹線ほか | 約800m（優先的に調査を実施すべき箇所） |
| 2 東部田中 1 号雨水幹線ほか | 約500m |
| 3 中部出島雨水幹線 | 約10m |

イ 調査内容

国土交通省が設置した「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」が定めた調査方法に基づき調査を実施

- ・ 目視またはテレビカメラ等により管路内を調査
- ・ 管路の状況に応じて打音調査、空洞調査
- ・ 専門家（技術士、コンクリート診断士等）による調査結果のチェック

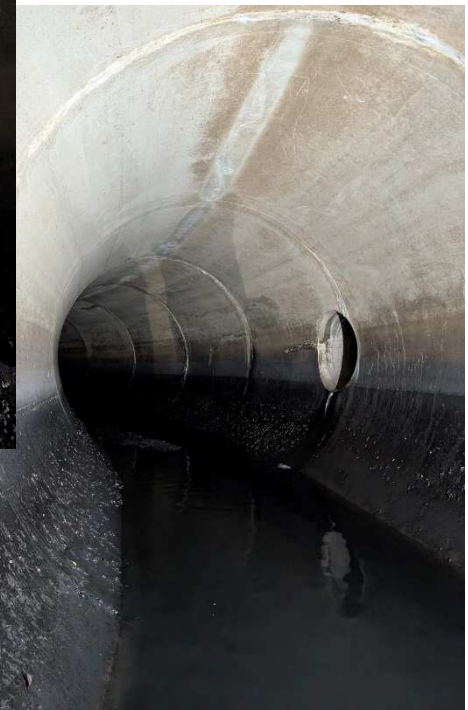
調査対象位置図 1 中部2号雨水幹線ほか



○中部2号雨水幹線ほか（※優先実施箇所を含む）
 布設年度：平成4年度、平成5年度
 （33年、32年経過）

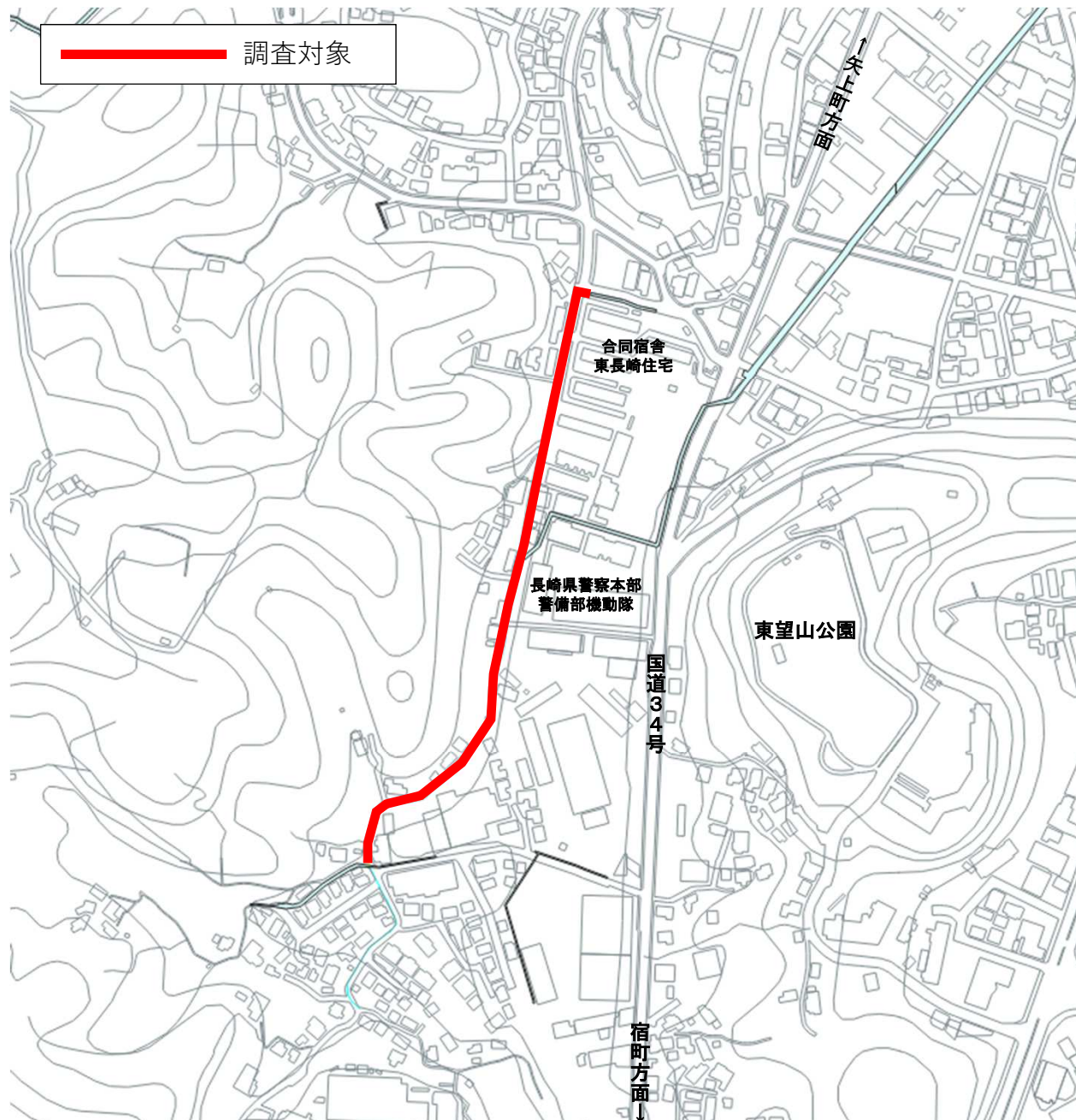
管径：φ3750mm
 延長：約800m
 管種：シールド管

現況



優先実施箇所（シールド工法、曲線部、
 地下水位高、砂質系・シルト質系地盤）

調査対象位置図 2 東部田中 1 号雨水幹線ほか

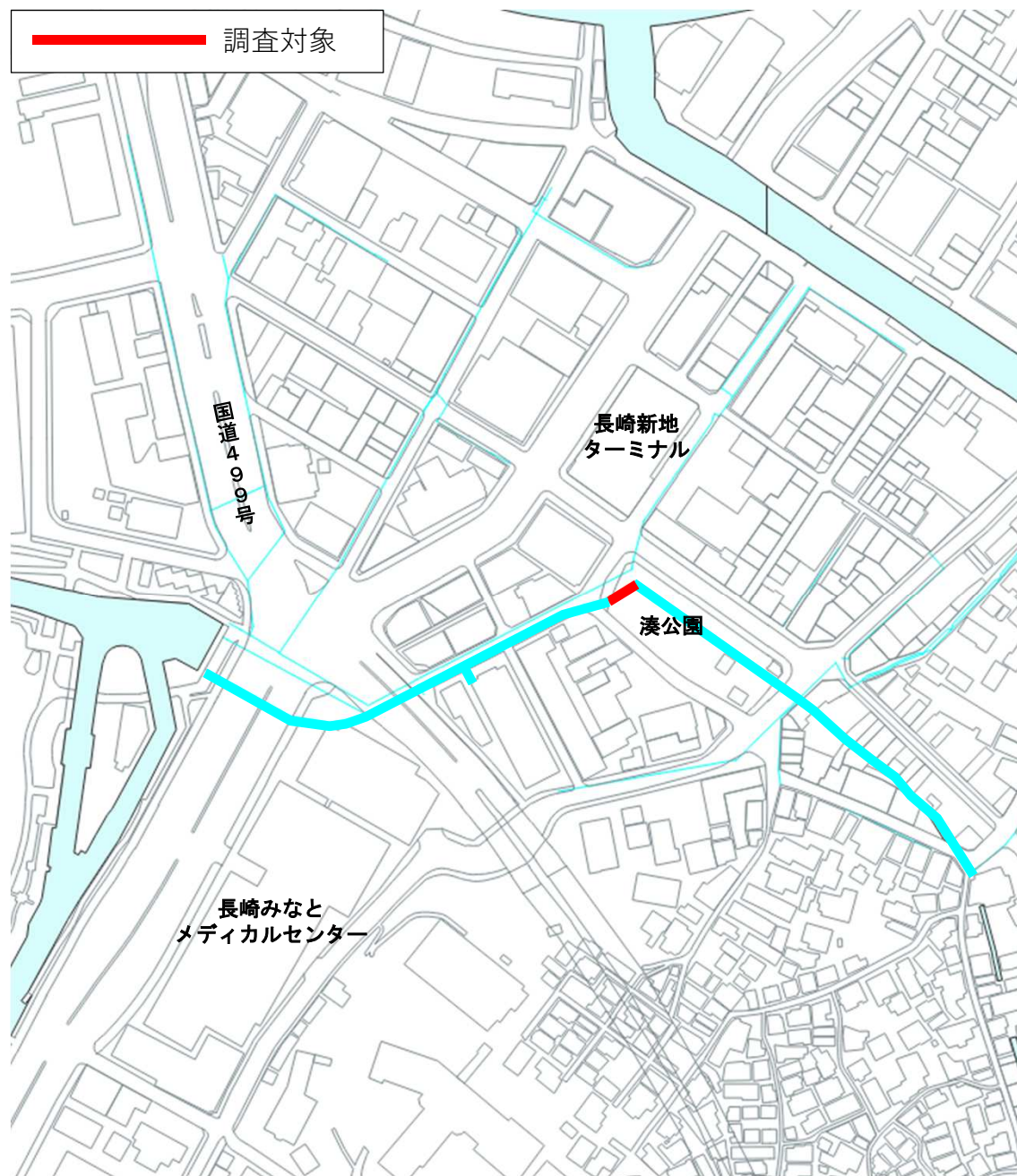


○東部田中 1 号雨水幹線ほか
布設年度：昭和60年度、62年度
(40年、38年経過)
管径：1800mm×1800mm※
延長：約500m
管種：ボックスカルバート

現況



調査対象位置図 3 中部出島雨水幹線



○中部出島雨水幹線
布設年度：昭和63年度（37年経過）
管径：3700mm×1850mm
延長：約10m
管種：ボックスカルバート



(3) 補正予算額及び財源内訳

(単位:千円)

予算科目		事業費	財 源 内 訳				
			企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共 下水道雨水 建設事業費	補正前	892,000	429,000 ※1	17,000	446,000	—	—
	補正額	4,373	2,200 ※2	—	2,173 ※3	—	—
	補正後	896,373	431,200	17,000	448,173	—	—

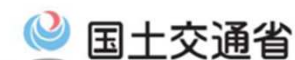
※1 企業債:下水道事業債(充当率 100%)(交付税措置率30%)

※2 企業債:下水道事業債(充当率 100%)(交付税措置率50%)

※3 国庫補助金:下水道防災事業費補助(補助率 1/2)

参考：下水道管路の全国特別重点調査の概要

下水道管路の全国特別重点調査の概要



1. 調査対象： 調査に際し、社会的影響が大きく、大規模陥没が発生しやすい管路から、優先度をつけて実施



2. 調査方法の高度化： 調査対象の全路線の管路内をデジタル技術も活用して調査を実施

○管路内調査：潜行目視またはドローン・テレビカメラ等による調査

※優先実施箇所では、緊急度がⅠ、Ⅱに至らなくても打音調査等により詳細調査を実施

○空洞調査：緊急度がⅠ、Ⅱと判定された箇所は、路面下空洞調査または簡易な貫入試験・管路内から空洞調査

3. 判定基準の強化： 全国特別重点調査による緊急度の判定基準を現行より強化して、広く対策を実施

⇒腐食、たるみ、破損をそれぞれ診断し、劣化の進行順にAからCにランク付けした上で特別な判定基準で対策を確実に実施

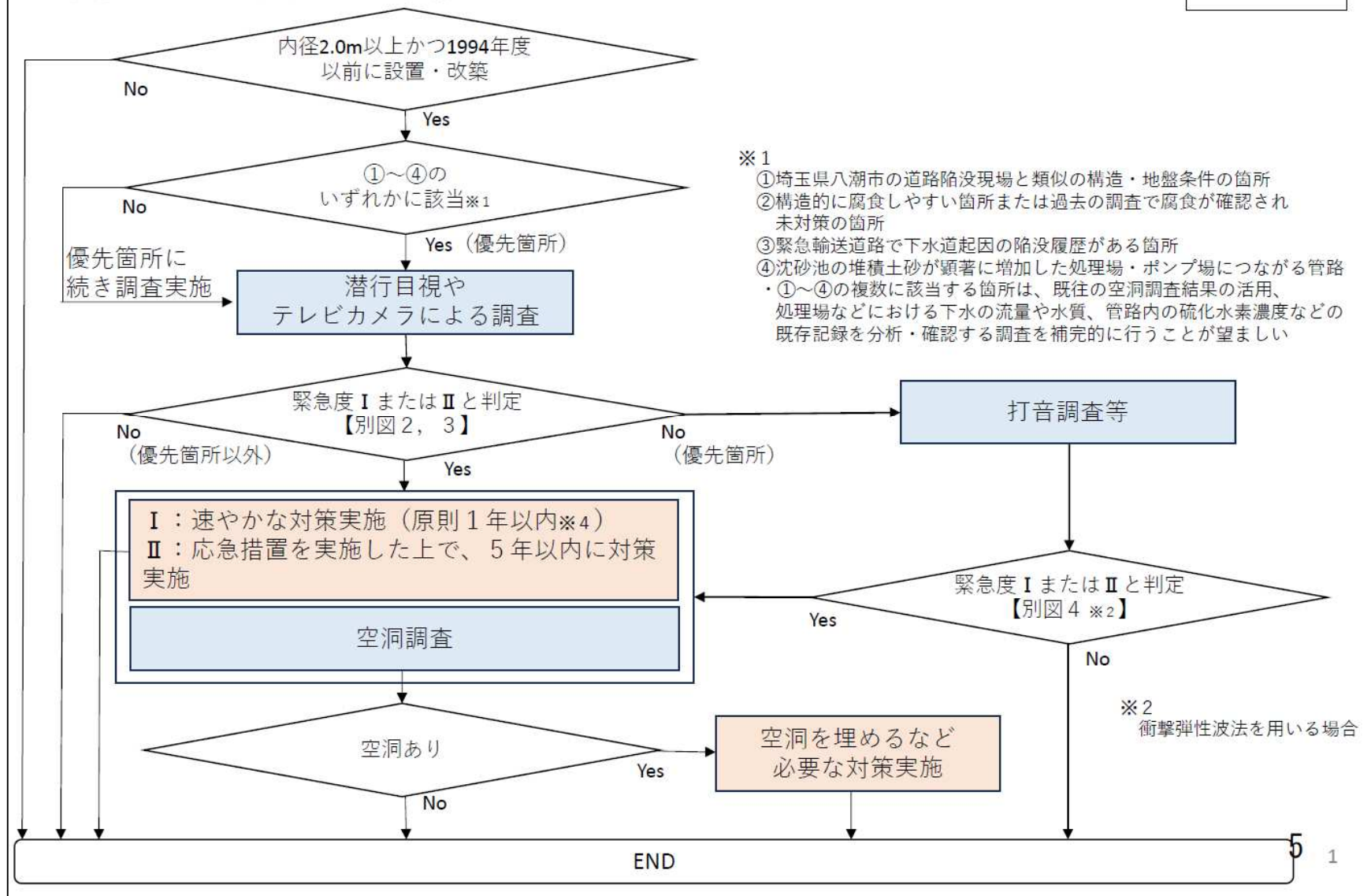
緊急度	現行の判定基準	強化	全国特別重点調査の判定基準	緊急度に応じた対策内容
Ⅰ	ランクAが2項目以上		ランクAが1項目以上	速やかな対策を実施※
Ⅱ	ランクAが1項目もしくは ランクBが2項目以上		ランクBが1項目以上	応急措置を実施した上で、 5年以内に対策を実施

※原則1年以内

参考：全国特別重点調査の実施フロー

全国特別重点調査の実施フロー

別図 1



※令和7年3月17日 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会資料 抜粋

2 新市庁舎建設事業費負担(市庁舎跡地再整備等)の継続費の補正について

継 続 費	期 間	補正額
事 項		
新市庁舎建設事業費負担(市庁舎跡地再整備等)	令和4年度から 令和9年度まで	0 千円

1 事業概要

新庁舎への機能移転に伴い、市庁舎旧別館を解体し、その跡地に公用車駐車場及び都市公園の整備を行う新市庁舎建設事業費(市庁舎跡地再整備等)に対し、水道及び下水道事業会計から負担金を支出するもの。

2 補正内容

【令和8年度及び令和9年度の年割額の見直し】

令和4年度から令和9年度まで総額19億9,500万円の継続費を設定し事業を行っているが、事業の全体の進捗にあわせ改めて積算したところ、設定済の継続費では令和8年度の年割額が不足することとなるため、令和8年度の年割額を増額し、同額を令和9年度から減額するもので、水道及び下水道事業会計からの負担金についても同様に、年割額の変更を行うもの。

3 スケジュール

年度	R5年度				R6年度				R7年度				R8年度				R9年度			
月	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
建築 工事																				
管工事																				
電気 工事																				

解体 工事

建設 工事

管 工事

電気 工事

R7年6月議会 ▶

4 一般会計における継続費の年割額の補正内訳

(単位:千円)

年度	補正前	通次 繰越額	今後 支出予定額	内訳				補正額	補正後
				建築工事 (契約済)	電気工事	管工事	その他		
令和4年度	—	—	—						—
令和5年度	299,400	—	—						299,400
令和6年度	423,900	—	—						423,900
令和7年度	423,900	170,752	552,351	408,100	66,800	68,000	9,451		423,900
令和8年度	423,900	—	493,900	423,500	33,400	34,000	3,000	70,000	493,900
令和9年度	423,900	—	351,650	216,450	66,800	68,000	400	▲70,000	353,900
合計	1,995,000							—	1,995,000

今後発注予定(事業費)
 ・電気工事 計 167,000千円
 ・管工事 計 170,000千円

補正額70,000千円のうち
 上下水道局分9,940千円

5 上下水道局における継続費の年割額の補正

(1) 市庁舎別館解体・公用車等駐車場建設工事

【工事期間】令和5年度～令和9年度 【全体事業費】1,995,000千円

事業名	期間	事業費	負担割合	上下水道局負担額
市庁舎別館解体	R5年度～R8年度	812,760千円	33.9%※1	237,987千円※3
公用車等駐車場 建設工事	R7年度～R9年度	1,182,240千円	14.2%※2	167,879千円
合計		1,995,000千円		405,866千円

※1 旧庁舎別館の面積のうち上下水道局が所有する面積の割合

※2 公用車駐車場棟の延床面積のうち上下水道局が所有する面積の割合

※3 事業費から国庫補助金を除いた額に負担割合を乗じて算出

(参考)

駐車台数(全体) 約135台

うち上下水道局分 約34台

(2) 継続費の年割額

(単位:千円)

年 度	一般会計事業費			上下水道局負担金		
	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
令和4年度	—	—	—	—	—	—
令和5年度	299,400	—	299,400	87,714	—	87,714
令和6年度	423,900	—	423,900	124,153	—	124,153
令和7年度	423,900	—	423,900	73,611	—	73,611
令和8年度	423,900	70,000	493,900	60,194	9,940	70,134
令和9年度	423,900	▲70,000	353,900	60,194	▲9,940	50,254
合 計	1,995,000	—	1,995,000	405,866	—	405,866

(3) 上下水道局負担金継続費の年割額(会計別)

(単位:千円)

区分	事業年度	一般会計 事業費	上下水道局負担金		
			合計	水道事業会計	下水道事業会計
補正前の額	令和4年度	—	—	—	—
	令和5年度	299,400	87,714	52,628	35,086
	令和6年度	423,900	124,153	74,492	49,661
	令和7年度	423,900	73,611	44,167	29,444
	令和8年度	423,900	60,194	36,116	24,078
	令和9年度	423,900	60,194	36,116	24,078
	合 計	1,995,000	405,866	243,519	162,347
補正額	令和4年度	—	—	—	—
	令和5年度	—	—	—	—
	令和6年度	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—
	令和8年度	70,000	9,940	5,964	3,976
	令和9年度	▲70,000	▲9,940	▲5,964	▲3,976
	合 計	—	—	—	—
補正後の額	令和4年度	—	—	—	—
	令和5年度	299,400	87,714	52,628	35,086
	令和6年度	423,900	124,153	74,492	49,661
	令和7年度	423,900	73,611	44,167	29,444
	令和8年度	493,900	70,134	42,080	28,054
	令和9年度	353,900	50,254	30,152	20,102
	合 計	1,995,000	405,866	243,519	162,347

(4) 水道事業会計と下水道事業会計の負担割合

職員数(上下水道局長を除く)をもとに按分

水道事業会計(146人) : 下水道事業会計(90人) ⇒ 60% : 40%

6 財源内訳

(1) 下水道事業会計

(単位:千円)

区分	年度	事業費	財源内訳				
			企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補正前の額	令和4年度	—	—	—	—	—	—
	令和5年度	35,086	—	—	—	—	35,086
	令和6年度	49,661	—	—	—	—	49,661
	令和7年度	29,444	—	—	—	—	29,444
	令和8年度	24,078	—	—	—	—	24,078
	令和9年度	24,078	—	—	—	—	24,078
	合 計	162,347	—	—	—	—	162,347
補正額	令和4年度	—	—	—	—	—	—
	令和5年度	—	—	—	—	—	—
	令和6年度	—	—	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—	—	—
	令和8年度	3,976	—	—	—	—	3,976
	令和9年度	▲3,976	—	—	—	—	▲3,976
	合 計	—	—	—	—	—	—
補正後の額	令和4年度	—	—	—	—	—	—
	令和5年度	35,086	—	—	—	—	35,086
	令和6年度	49,661	—	—	—	—	49,661
	令和7年度	29,444	—	—	—	—	29,444
	令和8年度	28,054	—	—	—	—	28,054
	令和9年度	20,102	—	—	—	—	20,102
	合 計	162,347	—	—	—	—	162,347

7 概要

(1) 工事概要



スケジュール(再掲)

年度	R5年度				R6年度				R7年度				R8年度				R9年度				
月	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	
建築 工事		解体 工事																			
													建設 工事								
管工事													管 工事								
電気 工事													電気 工事								

R7年6月議会 ▶

7 概要

(1) 工事概要

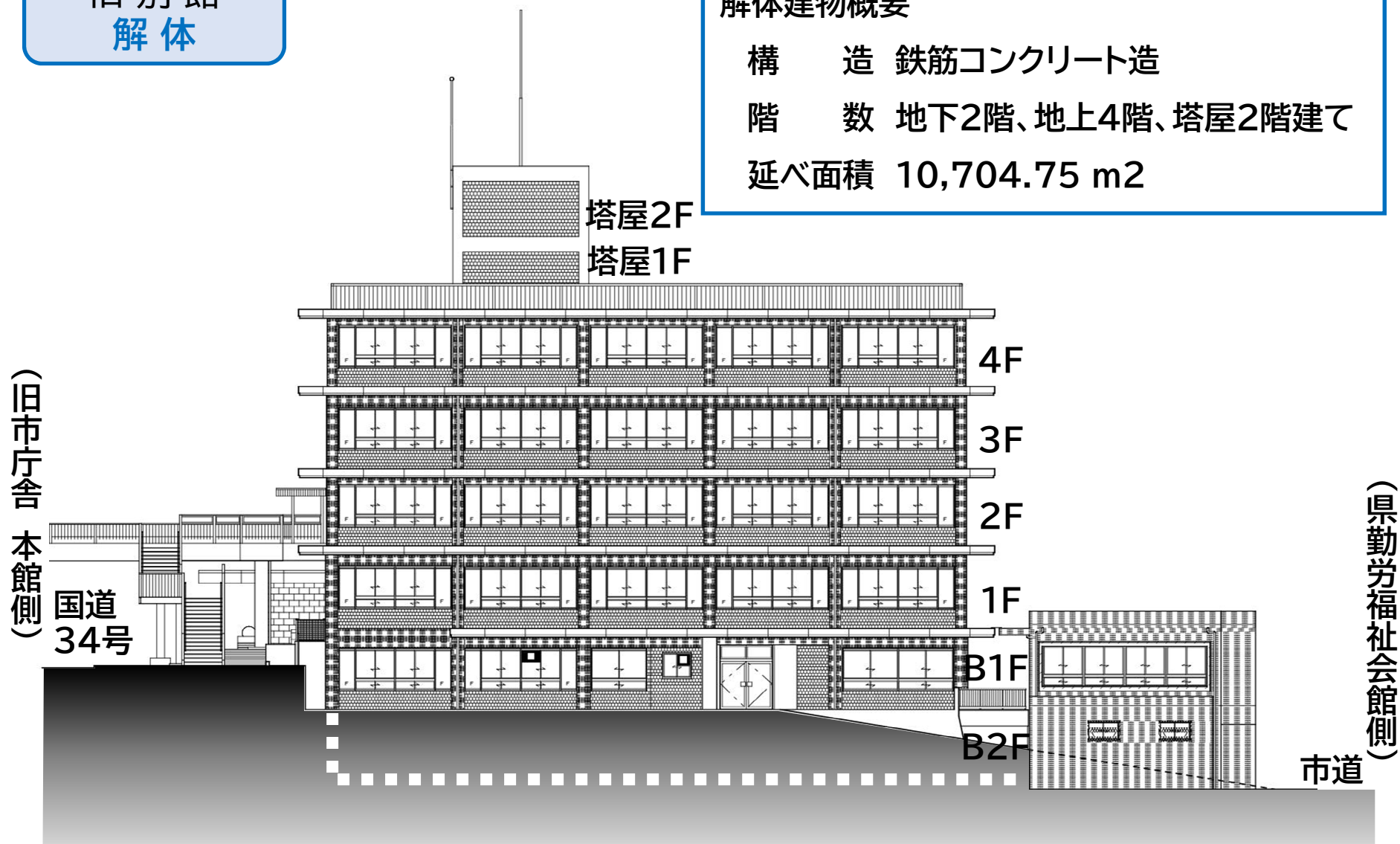
旧別館
解体

解体建物概要

構 造 鉄筋コンクリート造

階 数 地下2階、地上4階、塔屋2階建て

延べ面積 10,704.75 m²



7 概要

(1) 工事概要

公用車駐車場
建設(建築工事)

建物概要

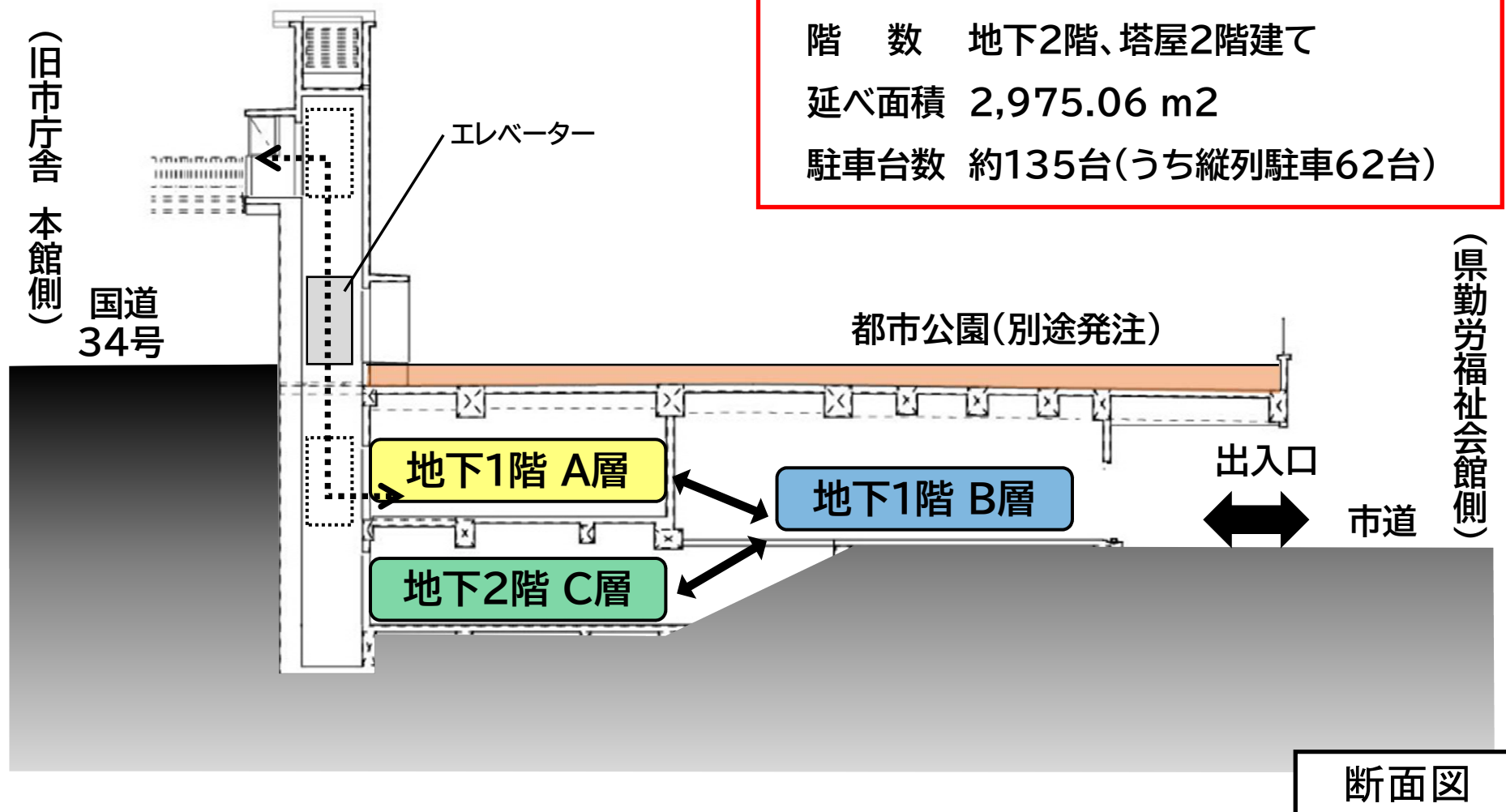
主要用途 駐車場

構造 鉄筋コンクリート造

階数 地下2階、塔屋2階建て

延べ面積 2,975.06 m²

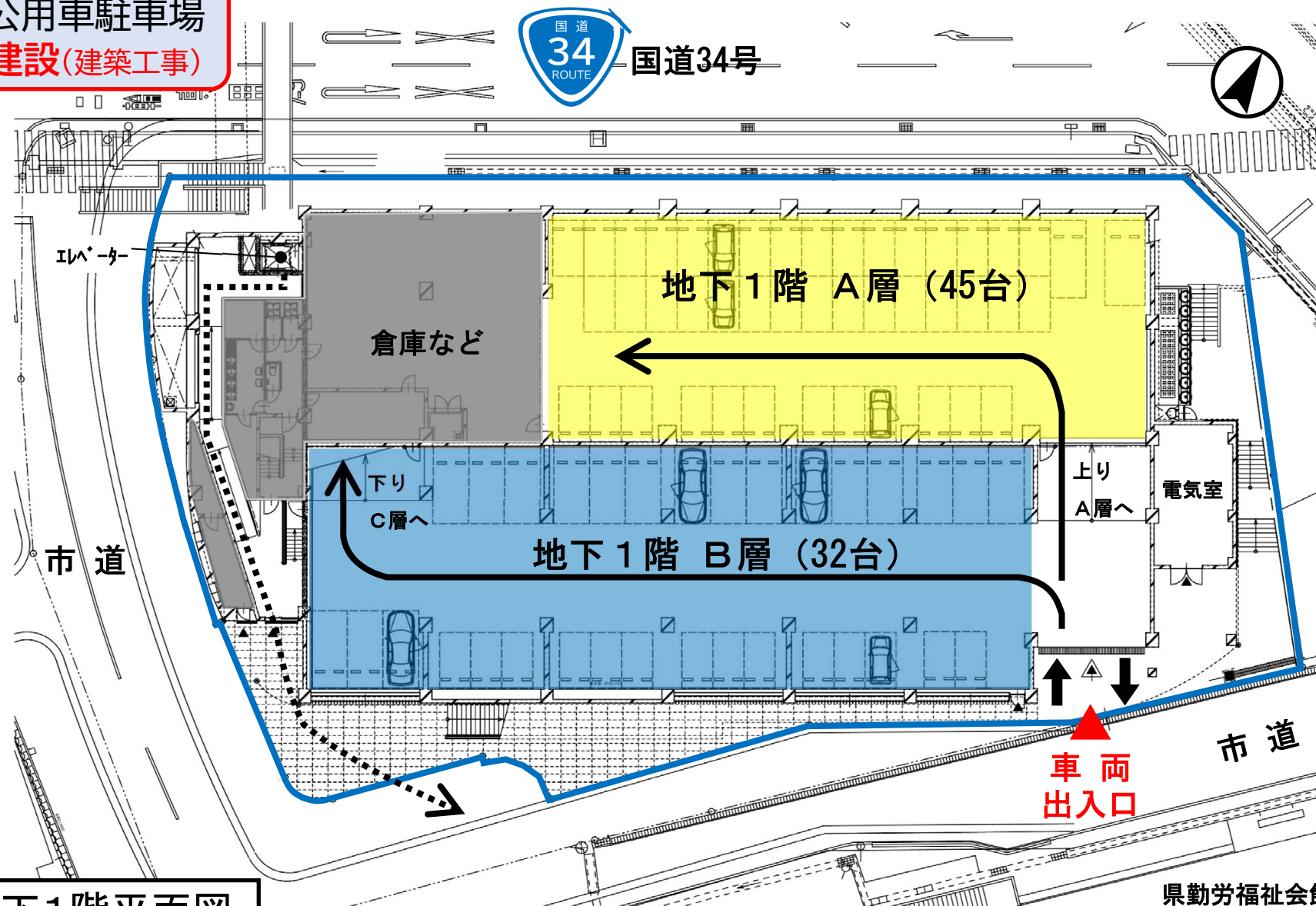
駐車台数 約135台(うち縦列駐車62台)



7 概要

(1) 工事概要

公用車駐車場
建設(建築工事)



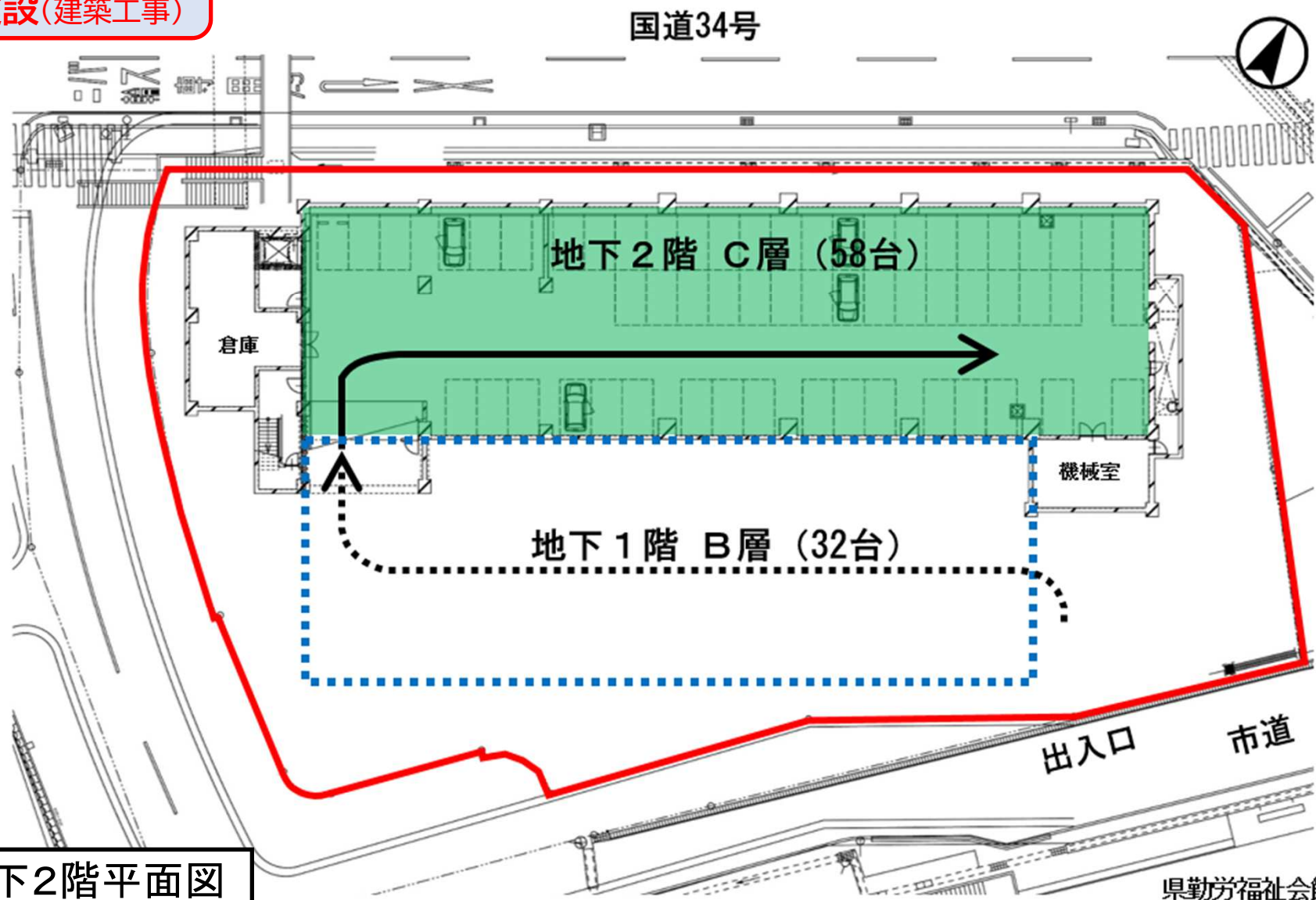
地下1階平面図

県勤労福祉会館

7 概要

(1) 工事概要

公用車駐車場
建設(建築工事)



地下2階平面図

県勤労福祉会館

3 下水道事業会計補正予算(第1号)総括表

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	6,974,187	4,373	6,978,560
1 企 業 債	3,346,000	2,200	3,348,200
2 出 資 金	2,089,546	—	2,089,546
1 他 会 計 出 資 金	2,089,546	—	2,089,546
3 受益者負担金・分担金	9,105	—	9,105
4 工 事 負 担 金	96,336	—	96,336
1 他 会 計 負 担 金	94,536	—	94,536
2 そ の 他 負 担 金	1,800	—	1,800
5 補 助 金	1,335,112	2,173	1,337,285
1 国 庫 補 助 金	1,335,112	2,173	1,337,285
6 補 償 金	85,297	—	85,297
7 貸 付 金 償 還 金	12,790	—	12,790
8 固定資産売却代金	1	—	1

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出		10,412,690	4,373	10,417,063
	1 建 設 改 良 費	4,636,145	4,373	4,640,518
	1 単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,503,967	—	1,503,967
	2 単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	262,722	—	262,722
	3 単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	19,294	—	19,294
	4 単 独 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	4,340	—	4,340
	5 単 独 漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	2,160	—	2,160
	6 補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,678,915	—	1,678,915
	7 補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	892,000	4,373	896,373
	8 補 助 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	50,600	—	50,600
	9 汚 水 改 良 事 業 費	133,539	—	133,539
	10 新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	29,444	—	29,444
	11 営 業 設 備 費	53,723	—	53,723
	12 リース債務支払額	5,441	—	5,441
	2 企 業 債 償 還 金	5,712,545	—	5,712,545
	3 投 資	64,000	—	64,000
	1 長 期 貸 付 金	14,000	—	14,000
	2 投資有価証券購入費	50,000	—	50,000
資 本 的 収 支 不 足 額		3,438,503	—	3,438,503
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	259,573	—	259,573
	損 益 勘 定 留 保 資 金	3,178,930	—	3,178,930
	減 債 積 立 金	—	—	—